

## くらしの泉

最新のデータでは、全国で一番安い水道料金は山梨県富士河口湖町で835円/月、最も高いのは北海道夕張市で6841円/月（家庭での月使用量20立方メートル換算）と、約8倍の差がある。毎月支払う公共料金には電気代やガス代などがあり、地域によりその料金は多少異なるが、水道料金ほどの差はない。なぜ水道料金は8倍も違うのか。

水道法1条では「清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もつて公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与する」と目的を明らかにしている。その目的を遂げる水道システムは①取水（河川、湖沼、ダム、地下水）、②浄水処理（薬品、ろ過、殺菌）、③貯水（配水池、給水タンク）、④配水（家庭、工場など）で成り立っている。ではどこで料金の違いが出るのだろうか。水はその地域の天然資源であり、水質が良ければ浄水処理の機材や薬剤は不要で、水道法で定められた塩素殺菌だけでよい。

河口湖町は積雪や雨が富士山で「ろ過」された清浄で豊富な地下水を原水としており、町内の一般家庭でも庭に竹筒を打ち込むと、そのまま飲める地下水が湧き出てくるほどだ。一方、夕張市は炭鉱に由来する腐食成分（フミン質）が多く、処理費用が多かかり、また家屋が点在しているために貯水や配水に多くの費用がかかっている。料金格差が生じる原因をまとめると①地理的な要因（地形や水質）、②歴史的な要因（水利権や水道設備建設時期）、③社会

的な要因（人口密度、需要構造、産業の種類）に大きく左右される。

水道料金は、戦後「命の水」として家庭用の料金単価を原価と同じか安く設定し、逆に工場や病院など大口需要者の単価を高くして水道経営の帳尻を合わせてきた。そのため高額な水道料金を支払っているスーパーマーケットや工場、大学病院などは、地下水に切り替えている。その結果、家庭の節水機器の普及と合わせ日本の水道料金収入は、過去10年間で約2000億円の減収となっている（平成24年の全国水道料金収益は2兆3000億円）。

水道事業は独立採算方式で行なわれ、事業運営や将来の安定供給を継続させるためには適正な水道料金による収入の確保が不可欠だ。しかし給水人口の減少、地下水ビジネスの台頭、節水機器の普及により水道収益は減少している。

一方、①事業者（自治体）の料金格差の増大、②水道設備の老朽化による更新費用の増大、③職員の高齢化による技術継承の難しさ、④耐震化への投資などの経営課題が山積である。このような課題を解決するために厚生労働省は「水道ビジョン」を打ち出しているが、遅々として進んでいない。今年6月に日本政策投資銀行が「日本の水道事業を維持するためには、今後30年間で6割の水道料金の値上げが必要」との試算を発表している。

日本の水道事業は、まさに「背水の陣」に直面しているのだ。

### 水に流せない ④ 吉村和就 水の話

## 地域で8倍も違う 水道料金

水道料金は地域によって違います。一番安いところと高いところを比べると、その差、なんと8倍! 知ってました?

よしむら かずなり・グローバルウォータージャパン代表、  
国連環境アドバイザー。日本を代表する水の専門家之一。  
『水ビジネス——110兆円水市場の攻防』(角川書店)など著書多数。

イラストレーション/白井裕子

